

農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱

農林水産事務次官依命通知

制定 平成20年 4月 1日付け 19農振第1969号

最終改正 平成21年 5月 29日付け 21農振第 460号

第1 農林水産大臣は、農地、農業用水及び農業用施設の整備・保全の推進、農山漁村地域の振興を促進する等のため、農地等整備・保全推進に要する経費及び農村振興対策事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助事業者に補助金を交付するものとし、その交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助率は、別表に定めるとおりとする。

第3 別表の事業の欄に掲げる事業の予算科目は次の科目をいう。

事業	予算科目
農地等整備・保全推進事業	農地等整備・保全推進事業費補助金
農村振興対策事業	農村振興対策事業費補助金
	農村振興対策地方公共団体事業費補助金
	農村振興対策整備費補助金

第4 次に掲げる流用をしてはならない。

- (1) 別表の事業の欄に掲げる事業に係る経費の相互間の流用
- (2) 別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(1)から(10)までの経費の相互間の流用
- (3) 別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の2の事業に対応する経費のうち(1)から(19)までの経費の相互間の流用
- (4) 別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(2)のイからウまでの経費の相互間の流用
- (5) 別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(2)のイの(ア)から(ウ)までの経費の相互間の流用

- (6) 別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(7)のア及びイの経費の減ともなうウへの流用及びアの(ア)から(オ)までと(カ)の経費の相互間の流用
- (7) 別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(8)のアとイの経費の相互間の流用

第5 適正化法第5条、適正化法施行令第3条及び規則第2条に規定する申請書の様式は、別記様式第1号のとおりとする。

2 前項の申請書は、補助事業者の主たる事務所の所在地を管轄する地方農政局長等（北海道に主たる事務所が所在する補助事業者及び別記に掲げる補助事業者にあつては農林水産大臣、沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては内閣府沖縄総合事務局長（以下「沖縄総合事務局長」という。以下同じ。））に正副2部提出しなければならない。

3 補助事業者は、前項の申請書を提出するに当たって、各事業主体において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでないもの（事業主体に係る部分）については、この限りでない。

第6 規則第2条の規定による申請書の提出の時期は、毎年度補助事業者の主たる事務所に所在地を管轄する地方農政局長等が別に定める日までとする。

第7 補助事業者は、規則第3条第1号の規定に基づき地方農政局長等の承認を受けようとする場合には、別記様式第2号による変更承認申請書正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。

第8 規則第3条第1号イ及びロの農林水産大臣が定める軽微な変更は、別表の軽微な変更の欄に掲げるとおりとする。

第9 補助事業者は、規則第3条第2号の規定に基づき地方農政局長等の指示を求める場合には、補助事業の遂行状況とともに、補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由を記載した書類正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。

第10 適正化法第12条の規定に基づく報告は、補助金の交付のあった年度の12月31日現在において別記様式第3号により事業遂行状況報告書を作成し、当該年度の1月31日までに正副2部を地方農政局長等に提出しなければならない。

ただし、地方農政局長（北海道に主たる事務所が所在する補助事業者及び別記に掲げる補助事業者にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては沖縄総合事務局長）が別に定める概算払請求書をもって代えることができるものとする。

第11 規則第6条第1項に規定する実績報告書の様式は、別記様式第4号によるものとし、正副2部を地方農政局長等へ提出するものとする。

2 第5の3ただし書により交付の申請をした補助事業者は、実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た額をいう。以

下同じ。)が明らかになった場合には、これを交付金額から減額して地方農政局長等へ報告しなければならない。

- 3 補助事業者は、実績報告の提出後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項により減額した場合にあっては、その金額が減じた金額を上回る部分の金額）を別記様式第5号により仕入れに係る消費税等相当額報告書を作成し、速やかに地方農政局長等に報告するとともに、地方農政局長等の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

第12 適正化法施行令第13条第4号の規定に基づく農林水産大臣の定める財産は、1件の取得価格が50万円以上の機械及び器具とする。

第13 規則第3条第4号に規定する帳簿及び証拠書類又は証拠物は、補助事業終了の年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で規則で定める処分制限期間を経過しない場合においては、別記様式第6号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

第14 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

なお、当該財産のうち第12に規定する財産及び適正化法施行令第13条に規定するその他の財産については、規則に規定する期間内において、地方農政局長等の承認を受けて処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

第15 交付決定額の下限は、3,500万円とする。

ただし、交付先の選定を公募により行うもの及び地方農政局長等が特に必要と認めるものについては、この限りではない。

- 2 補助事業者は、本交付要綱の補助事業に係る間接補助金の交付の決定をする場合においては、本事業の効率的かつ重点的な推進が図られるよう留意するものとする。

第16 補助事業者のうち一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項に規定する特例民法法人である場合は、この補助金に係る補助金等支出明細書（別記様式第7号）を作成し、別に作成する「国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類」に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備え付けて公開するとともに、補助金の交付を受けた年度の翌年度の6月末日までに1部を農林水産大臣に提出するものとする。

別記

別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(1)、(2)、(4)、(6)、(8)、(9)及び(10)の経費により事業を実施する補助事業者

別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(3)の経費により事業を実施する補助事業者のうち都道府県土地改良事業団体連合会及び都道府県水土里情報利活用協議会以外の補助事業者

別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の1の事業に対応する経費のうち(5)の経費により戦略的産地振興支援事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振第1940号農林水産事務次官依命通知）第2の2の(2)及び(3)のアの規定により事業実施する補助事業者

別表の経費の欄に掲げる同表の事業の欄の2の事業に対応する経費のうち(1)、(4)、(7)、(9)、(11)、(12)、(13)、(14)、(17)及び(19)のウの経費により事業を実施する補助事業者

別表（第2関係）

事業	経費	補助率	軽微な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
			次に掲げる変更以外の変更	次に掲げる変更以外の変更
1 農地等整備・保全推進事業	<p>(1) 高機能型農業水利施設支援対策事業費 補助事業者が高機能型農業水利施設支援対策事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振第2110号農林水産事務次官依命通知）第3の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	定額		
	<p>(2) 土地改良施設機能更新等円滑化対策事業費 ア 補助事業者が土地改良施設機能更新等円滑化対策事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振1946号農林水産事務次官依命通知）第3の1の規定に基づいて行う事業に要する経費 イ 補助事業者が土地改良施設機能更新等円滑化対策事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振1946号農林水産事務次官依命通知）第3の2の規定に基づいて行う事業に要する経費及び第3の3の(1)から(3)までの規定に基づいて行う事業に要する次の経費 （ア）土地改良施設機能更新等円滑化対策検討委員会・法律相談事業費 （イ）土地改良施設用地情報収集事業費 （ウ）土地改良施設用地調整推進事業費 ウ 補助事業者が土地改良施設機能更新等円滑化対策事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振1946号農林水産事務次官依命通知）第3の</p>	定額		

3の(4)の規定に基づいて行う事業に要する経費

(3) 水土里情報利活用促進事業費 定 額

補助事業者が水土里情報利活用促進事業実施要綱(平成18年4月3日付け17農振第2015号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費

(4) 食料供給基盤保全管理対策支援事業費 定 額

補助事業者が食料供給基盤保全管理対策支援事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2331号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費

(5) 戦略的産地振興支援事業費 定 額

補助事業者が戦略的産地振興支援事業実施要綱(平成18年4月3日付け17農振第1940号農林水産事務次官依命通知)第2の1の規定に基づいて行う事業に要する経費

(6) 国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業費 定 額

補助事業者が国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2134号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費

(7) 農地有効利用支援整備事業費

補助事業者及び農地有効利用支援整備事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2183号農林水産事務次官依命通知)第3に規定する事業実施主体が第2の規定に基づいて行う事業に要する次の

経費の欄に掲げるアの(ア)、(イ)、(ウ)、(I)及び(オ)の経費のそれぞれについての30%を超える増減

経費

ア 工事に係る経費

- (ア) 工事費
- (イ) 測量及び試験費
- (ウ) 用地費及び補償費
- (エ) 船舶及び機械器具費
- (オ) 営繕費
- (カ) 工事雑費

(1) 当該間接補助事業費の1/2以内
(2) 沖縄県、奄美群島、離島、特別豪雪地帯、振興山村、半島振興対策実施地域、過疎地域、特定農山村地域又は急傾斜畑地帯においては、(1)の規定にかかわらず本表の欄外に記載するとおりとする。

イ 現地指導等に係る経費

定 額

ウ 附帯事務費

当該補助事業費又は当該間接補助事業費の1/2以内

(8) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業費

定 額

ア 補助事業者が経営安定対策基盤整備緊急支援事業実施要綱（平成21年4月1日付け20農振第2265号農林水産事務次官依命通知）第3の規定に基づいて行う事業に要する経費

イ 補助事業者が経営安定対策基盤整備緊急支援事業実施要綱第6の規定に基づいて行う事業に要する経費

(9) 基盤整備関連流動化推進

定 額

	<p>事業費</p> <p>補助事業者が経営体育成促進事業実施要綱（平成15年4月1日付け14農振第2431号農林水産事務次官依命通知）第2の2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>			
	<p>(10) 土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業費</p> <p>補助事業者が土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業実施要綱（平成21年5月29日付け21農振第487号農林水産事務次官依命通知）第4の1の規定に基づいて行う土地改良負担金特別緊急対策基金の造成に要する経費</p>	定 額		
2 農村振興 対策事業	<p>(1) 田園歴史的風致土地利用推進事業費</p> <p>補助事業者が田園歴史的風致土地利用推進事業実施要綱（平成21年4月1日付け20農振第2061号農林水産事務次官依命通知）第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	定 額	<p>(1) 事業費の3割を超える経費の増減</p> <p>(2) 事業実施主体の変更</p> <p>(3) 事業の中止又は廃止</p>	
	<p>(2) 小規模・高齢化集落支援モデル事業費</p> <p>補助事業者が小規模・高齢化集落支援モデル事業実施要綱（平成20年4月1日付け19農振第1959号農林水産事務次官依命通知）第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	定 額		
	<p>(3) 農村コミュニティ再生・活性化支援事業費</p> <p>補助事業者が農村コミュニティ再生・活性化支援事業実施要綱（平成18年4月3日付け17農振第2170号農林水産事務次官依命通知）第3の規定に基づいて行う事業に要する次の経費</p> <p>ア 都市から農村への定住等の促進</p>	当該補助事業に要する経費の2分の1以内	<p>経費の欄に掲げるア及びイの経費の流用</p> <p>経費の欄に掲げるアの(ア)、(イ)、(ウ)、</p>	事業主体の変更

<p>(ア) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討</p> <p>(イ) 支援体制の構築</p> <p>(ウ) P R 活動の実施</p> <p>(I) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備</p> <p>(オ) 新規住民の起業を促進するための体制整備</p> <p>(カ) 企業等との連携による S O H O 的農山漁村居住体制の整備</p> <p>イ 地域産業との連携の推進</p> <p>(ア) 異業種連携の推進</p> <p>(イ) 多様な主体による地域連携活動の促進</p> <p>(ウ) 人材バンクの設置・運営</p>		<p>(I)、(オ)及び(カ)の経費のそれぞれについての30%を超える増減</p> <p>経費の欄に掲げるイの(ア)、(イ)、(ウ)、の経費のそれぞれについての30%を超える増減</p>	
<p>(4) 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業費</p> <p>補助事業者が賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業実施要綱(平成20年4月1日付け19農振第2100号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>	<p>事業費の30%を超える経費の増減</p>	<p>(1) 事業実施主体又は事業実施機関の変更</p> <p>(2) 事業の中止又は廃止</p>
<p>(5) 農村振興整備調査推進事業費</p> <p>補助事業者が農村振興整備調査推進事業実施要綱(平成20年4月1日付け19農振第1939号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		<p>(1) 事業実施主体又は事業実施機関の変更</p> <p>(2) 事業の中止又は廃止</p>
<p>(6) ^{ふるさと}農山漁村地域力発掘支援モデル事業費</p> <p>補助事業者が^{ふるさと}農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱(平成20年4月1日付け19農振第1876号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		

<p>(7) 農村活性化人材育成派遣支援モデル事業費 補助事業者が農村活性化人材育成派遣支援モデル事業実施要綱(平成21年1月27日付け20農振第1569号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		<p>農村活性化人材育成派遣支援モデル事業実施要綱第2の1及び2に掲げる事業のいずれかの中止又は新たな実施</p>
<p>(8) 農村地域就業機会創出支援事業費 補助事業者が農村地域就業機会創出支援事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2211号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		
<p>(9) 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業費 補助事業者が子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2241号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		
<p>(10) グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業費 補助事業者がグリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業実施要綱(平成21年5月29日付け21農振第468号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		
<p>(11) 景観・自然環境保全形成支援事業費 ア 補助事業者が景観・自然環境保全形成支援事業実施要綱(平成19年4月2日付け18農振第1889号農林水産事務次官依命通知)第2の1、第2及び3の(2)の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>		

<p>イ 補助事業者が景観・自然環境保全形成支援事業実施要綱第2の3の(1)の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>当該補助事業に要する経費の2分の1以内</p>
<p>(12) 農業用水の自然エネルギーの活用支援事業費 補助事業者が農業用水の自然エネルギーの活用支援事業実施要綱（平成19年4月2日付け18農振第1912号農林水産事務次官依命通知）第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>
<p>(13) 小水力発電工事等技術強化対策事業費 補助事業者が小水力発電工事等技術強化対策事業実施要綱（平成21年4月1日付け20農振第2180号農林水産事務次官依命通知）第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>
<p>(14) グラウンドワーク推進支援事業費 補助事業者がグラウンドワーク推進支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16農振第2079号農林水産事務次官依命通知）第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>
<p>(15) 農村地域IT化推進支援事業費 補助事業者が農村地域IT化推進支援事業実施要綱（平成19年4月2日付け18農振第1973号農林水産事務次官依命通知）第2の規定に基づいて行う事業に要する経費</p>	<p>定 額</p>
<p>(16) 低炭素むらづくりモデル支援事業費 補助事業者が低炭素むらづくりモデル支援事業実施要綱（平成21年4月1日付け20農振第2141号農林水産事務次官依命通</p>	<p>ハード 当該補助事業に要する経費の2分の1以内 ソフト</p>

知)第2の1の規定に基づいて行う事業に要する経費	定 額		
(17) 農村振興総合整備推進事業費 団体営調査設計事業実施要綱(平成21年3月31日付け20農振第2092号農林水産事務次官依命通知)第3の表の2の規定に基づいて行う事業に要する経費	定 額		
(18) 農業集落排水水質保全効果発揮促進事業費 補助事業者が農業集落排水水質保全効果発揮促進実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2139号農林水産事務次官依命通知)第2の規定に基づいて行う事業に要する経費	当該補助事業に要する経費の2分の1以内 ただし1戸あたりの助成額は35万円を上限とする。		
(19) 農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業費 ア 補助事業者が農業農村整備事業における再生可能エネルギー導入支援モデル事業実施要綱(平成21年5月29日付け21農振第513号農林水産事務次官依命通知)第2の1の(1)及び(3)の規定に基づいて行う事業に要する経費	定 額		
イ 補助事業者が農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業実施要綱第2の1の(2)の規定に基づいて行う事業に要する経費	当該補助事業に要する経費の1/2以内		
ウ 補助事業者が農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業実施要綱第2の2の規定に基づいて行う事業に要する経費	定 額		

事業欄1農地等整備・保全推進事業の経費欄(7)農地有効利用支援補完整備事業費の補助率欄(2)に規定する補助率は次のとおりである。

(1) 沖縄県において行うものにあつては、当該間接補助事業費の80%

(2) 奄美群島(奄美群島振興特別措置法(昭和29年法律第189号)に基づく指定地域をいう。)において行

うものによっては奄美群島において行うものにあつては、当該間接補助事業費の60%

- (3) 離島（離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された離島をいう。）、特別豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された地域をいう。）、振興山村（山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された地域をいう。）、半島振興対策実施地域（半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づき指定された地域をいう。）、過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、平成12年度から16年度までの間に限り、同法附則第5条第1項に規定する特定市町村（同法附則第6条又は第7条の規定により特定市町村と見なされる区域を含む）を含む。）をいう。）、特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域をいう。）又は急傾斜畑地帯（受益地域内の平均傾斜度が15度以上の地域（水田地帯を除く。）をいう。）において行うものにあつては、当該間接補助事業費の55%

農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱整理票

区 分	担当課	様式番号	事業主体
(1)農地等整備・保全推進事業費補助金			
高機能型農業水利施設支援対策事業費	設	その 1	公募選定
土地改良施設機能更新等円滑化対策事業費	設	その 2	公募選定
水土里情報利活用促進事業費	設	その 3	全国土地改良事業団体連合会 都道府県土地改良事業団体連合会 都道府県水土里情報利活用協議会
食料供給基盤保全管理対策支援事業費	設	その 4	公募選定
戦略的産地振興支援事業費	水	その 5	全国土地改良事業団体連合会 都道府県土地改良事業団体連合会
		その 6	公募選定
国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業費	水	その 7	公募選定
		その 8	土地改良区等
農地有効利用支援整備事業費	水	その 9	市町村土地改良区等 都道府県土地改良事業団体連合会経 由
経営安定対策基盤整備緊急支援事業費	地	その 10	公募選定
基盤整備関連流動化推進事業費	地	その 11	公募選定
土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業費	地	その 12	全国土地改良事業団体連合会
(2)農村振興対策事業費補助金			
田園歴史的風致土地利用推進事業費	計	その 13 旧の12	公募選定
小規模・高齢化集落支援モデル事業費	中	その 14 旧の13	集落連携促進協議会
農村コミュニティ再生・活性化支援事業費	交	その 15 旧の14	公募選定
賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業費	交	その 16 旧の15	公募選定
農村振興整備調査推進事業費	交	その 17 旧の16	公募選定
農山漁村地域力発掘支援モデル事業費	交	その 18 旧の17	地域協議会
		その 19 旧の18	公募選定（民間団体）

農村活性化人材育成派遣支援モデル事業費	交	その 2 0 旧の19	公募選定
農村地域就業機会創出支援事業費	交	その 2 1 旧の20	公募選定
子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業費	交	その 2 2 旧の21	公募選定
		その 2 3 旧の22	
グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業費	交	その 2 4	公募選定
景観・自然環境保全形成支援事業費	環 (計、地)	その 2 5 旧の23	公募選定
		その 2 6 旧の24	公募選定 (N P O 法人)
農業用水の自然エネルギーの活用支援事業費	水	その 2 7 旧の25	公募選定
小水力発電工事等技術強化対策事業費	水	その 2 8 旧の26	公募選定
		その 2 9	全国土地改良事業団体連合会
グラウンドワーク推進支援事業費	地	その 3 0 旧の27	公募選定
農村地域 I T 化推進支援事業費	整	その 3 1 旧の28	公募選定
低炭素むらづくりモデル支援事業費	整	その 3 2 旧の29	公募選定
農村振興総合整備推進事業費	整	その 3 3 旧の30	公募選定
農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業費 (別表 (19) のウ)	整	その 3 4	公募選定
(3)農村振興対策地方公共団体事業費補助金			
農業集落排水水質保全効果発揮促進事業費	整	その 3 5 旧の31	市町村
農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業費 (別表 (19) のア及びイ)	整	その 3 6	都道府県、市町村、地方公共団体の一部事務組合、土地改良区、農業協同組合等
(4)農村振興対策整備費補助金			
低炭素むらづくりモデル支援事業費	整	その 3 2 旧の29	公募選定

別記様式第1号(第5関係)(その1)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(高機能型農業水利施設支援対策事業)
 交付申請書

番 年 月 号 日

農林水産大臣 殿

住 所
 団 体 名
 代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金
 等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1)高機能型水管理支援システムの構築に必要な技術の開発、導入及び啓発普及に係る事業
 ア 支援システムの構築に必要な技術の開発・導入に関する基礎調査計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 支援システムの構築に必要な技術の開発・導入に関する実証調査計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 支援システム技術の啓発普及計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2)高機能型水管理支援システムに係る専門技術者育成事業
 研修等の実施計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要 する経費(補 助事業に要し た経費)	負担区分		積算の 基礎	備考
		国庫補助 金 (A)	その他 (B)		
高機能型農業水利施設支 援対策事業 (1)高機能型水管理支援シ ステム構築に必要な技術 の開発、導入及び啓発普 及に係る事業 ア 支援システムの構築	円	円	円	円	

に必要な技術の開発・ 導入に関する基礎調査 イ 支援システムの構築 に必要な技術の開発・ 導入に関する実証調査 ウ 支援システム技術の 啓発普及 (2) 高機能型水管理支援シ ステムに係る専門技術者 育成事業 ア 研修等の実施					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算 額)	(本年度予算 額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算 額)	(本年度予算 額)	比較増減		備考
			増	減	
高機能型農業水利施設支 援対策事業 (1) 高機能型水管理支援シ ステム構築に必要な技術 の開発、導入及び啓発普 及に係る事業 ア 支援システムの構築 に必要な技術の開発・ 導入に関する基礎調査 イ 支援システムの構築 に必要な技術の開発・ 導入に関する実証調査 ウ 支援システム技術の 啓発普及 (2) 高機能型水管理支援シ ステムに係る専門技術者 育成事業 ア 研修等の実施	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算(収支決算)

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第 1 号 (第 5 関係)(その 2)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等 (土地改良施設機能更新等円滑化対策事業)
交付申請書

番 年 月 号 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代 表 者 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第 5 の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 基幹的施設の耐震対策

ア 既設構造物の耐震性実態把握

事 項	内 容	摘 要

イ 耐震診断手法及び補修の設計手法の取りまとめ

事 項	内 容	摘 要

ウ 耐震性の診断の技術力向上対策

事 項	内 容	摘 要

(2) 簡易補修等による機能回復手法の確立

ア 簡易補修等の実態把握

事 項	内 容	摘 要

イ 簡易補修等の適用範囲と施工方法の取りまとめ

事 項	内 容	摘 要

ウ 簡易補修等の技術力向上対策

事 項	内 容	摘 要

--	--	--

- (3) 国有土地改良財産に関わる権利者及び土地利用状況調査等
 ア 土地改良施設機能更新等円滑化対策検討委員会・法律相談事業

(ア) 土地改良施設機能更新等円滑化対策検討委員会の開催計画（実績）

事 項	内 容	員 数	摘 要

(イ) 土地改良施設機能更新等円滑化対策法律相談事業の計画（実績）

事 項	内 容	員 数	摘 要

- イ 土地改良施設用地情報収集事業
 現地調査等の計画（実績）
 （ 地区）

事 項	調 査 内 容	員 数	摘 要

- ウ 土地改良施設用地調整推進事業
 土地改良施設用地調整検討委員会の開催計画（実績）
 （ 地区）

事 項	内 容	員 数	摘 要

(4) 土地改良施設機能更新等円滑化対策研修事業計画（実績）

事 項	内 容	員 数	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金（A）	その他（B）		
土地改良施設機能更新等円滑化対策事業 (1) 基幹的施設の耐震対策 ア 既設建造物の耐震性実態把握 イ 耐震診断手法及び補修の設計手法の取りまとめ ウ 耐震性の診断の技術力向上対策 (2) 簡易補修等による機能回復手法の確立 ア 簡易補修等の実	円	円	円	円	

態把握 イ 簡易補修等の適用範囲と施工方法の取りまとめ ウ 簡易補修等の技術力向上対策 (3) 国有土地改良財産に関わる権利者及び土地利用状況調査等 ア 土地改良施設機能更新等円滑化対策検討委員会・法律相談事業 イ 土地改良施設用地情報収集事業 ウ 土地改良施設用地調整推進事業 (4) 土地改良施設機能更新等円滑化対策研修事業					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
土地改良施設機能更新等円滑化対策事業 (1) 基幹的施設の耐震対策 ア 既設構造物の耐震性実態把握 イ 耐震診断手法及び補修の設計手法の取りまとめ ウ 耐震性の診断の	円	円	円	円	

技術力向上対策 (2) 簡易補修等による 機能回復手法の確立 ア 簡易補修等の実 態把握 イ 簡易補修等の適 用範囲と施工方法 の取りまとめ ウ 簡易補修等の技 術力向上対策 (3) 国有土地改良財産 に関わる権利者及び 土地利用状況調査等 ア 土地改良施設機 能更新等円滑化対 策検討委員会・法 律相談事業 イ 土地改良施設用 地情報収集事業 ウ 土地改良施設用 地調整推進事業 (4) 土地改良施設機能 更新等円滑化対策研 修事業					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の定款、寄附行為等の団体規程
- (2) 補助事業者の資産及び負債に関する事項
- (3) 補助事業者の収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その3)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(水土里情報利活用促進事業)交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 基準作成

ア 情報整備状況調査計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 基準作成計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 検討委員会開催計画(実績)

開催時期	内 容	出席人員	摘 要

(2) 指導・普及

ア 研修テキスト作成計画(実績)

事 項	内 容	部 数	摘 要

(3) 標準仕様書作成

ア 標準仕様書作成計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 検討委員会開催計画(実績)

開催時期	内 容	出席人員	摘 要

(4) システム開発

ア システム開発計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

イ 検討委員会開催計画（実績）

開催時期	内 容	出席人員	摘 要

ウ マニュアル作成計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

(5) 情報整備

ア 既存情報調査計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

イ 既存情報収集計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

ウ 基盤図整備計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

エ 農業用排水施設図整備計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

オ 農地筆・区画図整備計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

カ 農道図整備計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

キ 農業振興地域界等整備計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

ク 農地情報整備計画（実績）

事 項	内 容	数 量	摘 要

ケ 基準の実証計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

(6)システム構築

ア システム導入計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

イ システム運用計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

(7)運用体制の構築

ア 運用管理計画の作成計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

イ 運用管理計画の調査計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金（A）	その他（B）		
1 基準作成 2 指導・普及 3 標準仕様書作成 4 システム開発 5 情報整備 6 システム構築 7 運用体制の構築	円	円	円	円	
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	— (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	— (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 基準作成 2 指導・普及 3 標準仕様書作成 4 システム開発 5 情報整備 6 システム構築 7 運用体制の構築	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その4)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(食料供給基盤保全管理対策支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にとっては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にとっては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 調査計画の策定等

ア 既存資料調査収集(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 調査計画の策定(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 実施計画の策定(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 機能等の調査及び評価

ア 機能の調査計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 機能の評価計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 委員会開催計画(実績)

開催時期	内 容	出席人員	摘 要

エ 調査及び評価結果の整備計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

(3) 現地適合性試験等の実施

ア 適合性試験の実施計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

イ 保全管理の検討計画（実績）

事 項	内 容	摘 要

ウ 委員会開催計画（実績）

開催時期	内 容	出席人員	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金（A）	その他（B）		
1 調査計画の策定等 2 機能等の調査及び評価 3 現地適合性試験等の実施	円	円	円	円	
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	（本年度予算額）	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 調査計画の策定等 2 機能等の調査及び 評価 3 現地適合性試験等 の実施	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その5)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(戦略的産地振興支援事業)交付申請書

番 年 月 号 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にとっては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にとっては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金等交付
要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 産地高度化支援

ア 産地高度化支援調査計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 産地高度化支援事業推進計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 産地高度化支援計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(注)本項目の事業は戦略的産地振興支援事業実施要綱(平成18年4月3日付け
17農振第1940号)第2の(1)を参照)

(2) 産地育成基礎的支援

ア 産地育成基礎的支援調査計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 産地育成基礎的支援事業推進計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 産地育成基礎的支援計画(実績)

--	--	--

事 項	内 容	摘 要

(注) 本項目の事業は戦略的産地振興支援事業実施要綱(平成18年4月3日付け17農振第1940号)第2の(2)を参照)

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金(A)	その他(B)		
戦略的産地振興支援事業 (1) 産地高度化支援 (2) 産地育成基礎的支援	円	円	円	円	
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
戦略的産地振興支援事業 (1) 産地高度化支援 (2) 産地育成基礎的支援	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その6)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(戦略的産地振興支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

(注) 戦略的産地振興支援事業実施要綱第2の1の(3)の規定に基づき行う事業の場合は、この様式を使用すること。

農林水産大臣 殿
(農村振興局長が別に定める公募要領により応募した者の中から事業実施主体として選定された団体)
地方農政局長 殿
(地方農政局長が別に定める公募要領により応募した者の中から事業実施主体として選定された団体)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

実需者に対する基盤整備地区の情報提供(実績)

事 項	内 容	摘 要

(注) 本項目の事業は戦略的産地振興支援事業実施要綱(平成18年4月3日付け17農振第1940号)第2の1の(3)を参照)

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金(A)	その他(B)		
戦略的産地振興支援事業 実需者に対する基盤整備地区の情報提供	円	円	円	円	
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
戦略的産地振興支援事業	円	円	円	円	
実需者に対する 基盤整備地区の 情報提供					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算(収支決算)

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その7)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業のうち事前積立啓発事業)交付申請書

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 事前積立検討委員会の開催計画(実績)

事 項	内 容	回数・員数	摘 要

(2) 事前積立の普及啓発活動(実績)

ア 説明会等開催

事 項	内 容	回数・員数	摘 要

イ 普及指導活動の実施

事 項	内 容	回数・員数	摘 要

(3) 優良地区、モデル地区等調査

ア 地区調査

事 項	内 容	摘 要

イ 優良事例集等の作成

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

補助事業に要する	負 担 区 分	備 考

区 分	経費（補助事業に 要した経費）	積算の 基 礎	
		国庫補助金 (A)	その他 (B)
	円	円	円
国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業のうち事前積立啓発事業 1 事前積立検討委員会の開催 2 事前積立の普及啓発活動 3 優良地区、モデル地区等調査			
合 計			

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業のうち事前積立啓発事業 1 事前積立検討委員会の開催 2 事前積立の普及啓発活動 3 優良地区、モデル地区等調査	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その8)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業のうち事前積立支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道に主たる事務所が所在する団体にとっては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にとっては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等
交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 事前積立に係る調査・分析

事 項	内 容	摘 要

(2) 会計システムの導入

事 項	内 容	摘 要

(3) 高度な会計処理等に必要な知識・技能の習得

事 項	内 容	摘 要

(4) 事前積立の阻害要因となる用排水条件の格差是正

事 項	内 容	摘 要

(5) その他体制整備

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金（A）	その他（B）		
	円	円	円		
国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業のうち事前積立支援事業 1 事前積立に係る調査・分析 2 会計システムの導入 3 高度な会計処理等に必要な知識・技能の習得 4 事前積立の阻害要因となる用排水条件の格差是正 5 その他体制整備					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業のうち事前積立支援事業 1 事前積立に係る調査・分析 2 会計システムの導入	円	円	円	円	

<p>3 高度な会計処理等に必要知識・技能の習得</p> <p>4 事前積立の阻害要因となる用排水条件の格差是正</p> <p>5 その他体制整備事前積立支援事業に関する活動</p>				
---	--	--	--	--

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄付行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その9)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農地有効利用支援整備事業)交付申請書

番 年 月 日
号

地方農政局長 殿
(北海道に主たる事務所が所在する団体にとっては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にとっては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等
交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

地域が目指す営農体系への変更及びその定着等に必要な農地や農業水利施設等の
簡易な整備

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要 する経費(補 助事業に要し た経費)	負 担 区 分		積算の 基 礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
農地有効利用支援整備 事業	円	円	円		
1 工事に係る経費					
(1) 工事費					
(2) 測量及び試験費					
(3) 用地費及び補償費					
(4) 船舶及び機械器具 費					
(5) 営繕費					
(6) 工事雑費					
2 現地指導等に係る 経費					
3 付帯事務費					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
農地有効利用支援 整備事業 1 工事に係る経 費 (1) 工事費 (2) 測量及び試験 費 (3) 用地費及び補 償費 (4) 船舶及び機械 器具費 (5) 営繕費 (6) 工事雑費 2 現地指導等に 係る経費 3 附帯事務費	円	円	円	円	

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄付行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算(収支決算)

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その10)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(経営安定対策基盤整備緊急支援事業費) 交付申請書

番 年 月 号 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等 交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業

ア 経営安定対策基盤整備緊急支援計画の審査及び認定に係る業務(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業助成金の交付に係る業務(実績)

事 項	内 容	摘 要

ウ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業の達成状況報告等に係る業務(実績)

事 項	内 容	摘 要

エ その他経営安定対策基盤整備緊急支援事業の実施に必要な業務(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2)経営安定対策基盤整備緊急支援事業助成金(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要し)	負 担 区 分		積算の基礎
		国庫補助金	その他	

	た経費)	(A)	(B)		備 考
	円	円	円	円	
(1) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業 ア 経営安定対策基盤整備緊急支援計画の審査及び認定に係る業務 イ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業助成金の交付に係る業務 ウ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業の達成状況報告等に係る業務 エ その他経営安定対策基盤整備緊急支援事業の実施に必要な業務 (2) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業助成金					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
(1) 経営安定対策	円	円	円	円	

基盤整備緊急支援事業 ア 経営安定対策基盤整備緊急支援計画の審査及び認定に係る業務 イ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業助成金の交付に係る業務 ウ 経営安定対策基盤整備緊急支援事業の達成状況報告等に係る業務 エ その他経営安定対策基盤整備緊急支援事業の実施に必要な業務 (2) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業助成金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その11)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(基盤整備関連流動化推進事業費)交付申請書

番 年 月 号 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

- (1) 農業農村整備事業における優良地区事例の収集・分析、成果等に関する研修の企画、運営(実績)

事 項	内 容	摘 要

- (2) 農業農村整備事業に関する制度上の課題を調査・集約し、分析・検証する研究会の企画、運営(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
1 農業農村整備事業における優良地区事例の収集・分析、成果等に関する研修の企画、運営	円	円	円	円	
2 農業農村整備事業に関する制度上の課題を調査・集約し、分析・検証する研究会の企画、運営					
合 計					

(注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 農業農村整備 事業における優 良地区事例の収 集・分析、成果 等に関する研修 の企画、運営	円	円	円	円	
2 農業農村整備 事業に関する制 度上の課題を調 査・集約し、分 析・検証する研 究会の企画、運 営					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算(収支決算)

(注)計画変更及び実績報告の場合にあつては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その12)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(土地改良負担金償還特別緊急支援
対策事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費
補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

土地改良負担金特別緊急対策基金造成計画(実績)

前年度までの資金造成額	今年度資金造成額	備 考
円	円	

注:(1)「今年度資金造成額」においては、当該年度の国費支出額を記入する。

なお、実績にあっては、運用益を含めた対策基金全体に年度末の残高数値を記入する。

(2)実績報告書にあっては、金融機関等の残高証明書等を添付すること。

3 経費の配分

区 分	補助事業に要 する経費(補 助事業に要し	負 担 区 分		備 考
		国庫負担金	その他	

	た経費)	(A)	(B)		
	円	円	円	円	
土地改良負担金特別緊急対策基金造成費					
合 計					

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
そ の 他					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
土地改良負担金特別緊急対策基金造成費	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その13)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(田園歴史的風致土地利用推進事業事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

景観農業振興地域整備計画の策定を推進するための支援計画(実績)

(1)景観農振計画策定に意欲のある市町村に対してアドバイザーの派遣による直接的支援計画(実績)

アドバイザーの派遣

派遣時期	派遣場所	内 容	派遣人員	摘要
月			委員 人 事務局員 人	

資料の作成

事 項	内 容	摘 要

(2) 景観農振計画の策定を推進するための手法検討等計画（実績）

田園歴史的風致土地利用推進委員会の開催

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘要
月			人	

景観農振計画の策定を推進するための課題の把握及び対処方針の検討

事 項	内 容	摘 要

景観農振計画を策定するための指針の作成

事 項	内 容	摘 要

指針の情報発信

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫負担金（A）	そ の 他（B）		
景観農業振興地域整備計画の策定を推進するための支援	円	円	円	円	

<p>(1) 景観農振計画策定に意欲のある市町村に対してアドバイザーの派遣による直接的支援 アドバイザーの派遣 資料の作成</p> <p>(2) 景観農振計画の策定を推進するための手法検討等 田園歴史的風致土地利用推進委員会の開催 景観農振計画の策定を推進するための課題の把握及び対処方針の検討 景観農振計画を策定するための指針の作成 指針の情報発信計画</p>					
<p>合 計</p>					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

--	--	--	--	--

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
景観農業振興地域整備 計画の策定を推進するた めの支援 (1)景観農振計画策定に 意欲のある市町村に 対してアドバイザー の派遣による直接的 支援 アドバイザーの派遣 資料の作成 (2)景観農振計画の策定 を推進するための手 法検討等 田園歴史的風致土地 利用推進委員会の開 催 景観農振計画の策定	円	円	円	円	

を推進するための課題の把握及び対処方針の検討 景観農振計画を策定するための指針の作成 指針の情報発信計画					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その14)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(小規模・高齢化集落支援モデル事業)
交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣
沖縄県に主たる事務所が所存する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

- (1) 水路、農道等保全管理活動支援事業
ア 対象となる農用地

集 落 名	地 目	面 積
集落		

イ 活動内容

集落名	農業用施設	数 量	活 動 内 容
集落			

- (2) 支援活動推進事業

活動項目	活 動 内 容

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） （ A + B ）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 （ A ）	その他 （ B ）		
1 水路、農道等保安全管理活動支援事業 2 支援活動推進事業 (1) (2)	円	円	円	円	
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 そ の 他	円	円			
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 水路、農道等保安全管理活動支援事業 2 支援活動推進事業 (1) (2)	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 地域協議会規約
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その15)

平成 年農地等整備・保全推進事業費補助金等(農村コミュニティ再生・活性化支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にとっては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にとっては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 都市から農村への定住等の促進

ア 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討計画(実績)

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

イ 支援体制の構築計画(実績)

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

ウ P R活動の実施計画(実績)

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

エ 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備計画(実績)

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

オ 新規住民の起業を促進するための体制整備計画(実績)

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

カ 企業等との連携による SOHO 的農山漁村居住体制の整備（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(2) 地域産業との連携の推進

ア 異業種連携の推進

(ア) 地域での異業種連携に向けた機運の醸成計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(イ) 連携具体化に向けた支援計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

イ 多様な主体による地域連携活動の促進

(ア) 地域連携体制の構築計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(イ) 地域共同活動の推進計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(ウ) 特産品開発・販売等パイロット事業の実施計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

ウ 人材バンクの設置・運営

(ア) 人材バンク設置計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(イ) 人材の活用計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） (A + B)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		

	円	円	円	円	
1 都市から農村への定住等の促進 (1) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討 (2) 支援体制の構築 (3) PR活動の実施 (4) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備 (5) 新規住民の起業を促進するための体制整備 (6) 企業等との連携による SOHO 的農山漁村居住体制の整備 2 地域産業との連携の推進 (1) 異業種連携の推進 ア 地域での異業種連携に向けた機運の醸成 イ 連携具体化に向けた支援 (2) 多様な主体による地域連携活動の促進 ア 地域連携体制の構築 イ 地域共同活動の推進 ウ 特産品開発・販売等パイロット事業の実施 (3) 人材バンクの設置・運営 ア 人材バンクの設置 イ 人材の活用					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	

	円	円	円	円	
1 都市から農村への定住等の促進 (1) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討 (2) 支援体制の構築 (3) P R活動の実施 (4) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備 (5) 新規住民の起業を促進するための体制整備 (6) 企業等との連携による SOHO 的農山漁村居住体制の整備 2 地域産業との連携の推進 (1) 異業種連携の推進 ア 地域での異業種連携に向けた機運の醸成 イ 連携具体化に向けた支援 (2) 多様な主体による地域連携活動の促進 ア 地域連携体制の構築 イ 地域共同活動の推進 ウ 特産品開発・販売等パイロット事業の実施 (3) 人材バンクの設置・運営 ア 人材バンクの設置 イ 人材の活用					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その16)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業)
交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 農山漁村における滞在・体験型旅行商品の開発・提供の促進

ア 商品開発研究会の設置

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘 要

イ プラットフォーム機能の構築

事 項	内 容	摘 要

ウ 実証調査の実施及びその結果の共有化

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘 要

(2) 実際の人々の行動につなげる効果的な情報発信

ア 美しいむらづくりに対する表彰

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘 要

イ 女性主体型農村振興に対する表彰

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	
1 農山漁村における滞在・体験型旅行商品の開発・提供の促進					
2 実際の人々の行動につなげる効果的な情報発信					
(1) 美しいむらづくりに対する表彰					
(2) 女性主体型農村振興に対する表彰					
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 農山漁村における滞在・体験型旅行商品の開発・提供の促進	円	円	円	円	

2 実際の人々の行動 につなげる効果的な 情報発信 (1) 美しいむらづく りに対する表彰 (2) 女性主体型農村 振興に対する表彰					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その17)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農村振興整備調査推進事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

計画(又は実績)

(1) 地域資源の保全・活用に向けた施策の調査・検討

事項	時期、場所	内 容	員数、回数等	備 考

(2) 多様な主体の参画による総合的な農村振興方策に関する調査・研究

事項	時期、場所	内 容	員数、回数等	備 考

(3) 海外の新たな農村振興施策に関する調査、資料収集

事項	時期、場所	内 容	員数、回数等	備 考

(4) 農村振興に資する事業等普及推進

事項	時期、場所	内 容	員数、回数等	備 考

(5) 農村振興に資する情報の収集・整理・保存及び提供

事項	時期、場所	内 容	員数、回数等	備 考

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） （ A + B ）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 （ A ）	その他 （ B ）		
	円	円	円	円	
1 地域資源の保全・活用に向けた施策の調査・検討 2 多様な主体の参画による総合的な農村振興方策に関する調査・研究 3 海外の新たな農村振興施策に関する調査、資料収集 4 農村振興に資する事業等の普及推進 5 農村振興に資する情報の収集、整理、保存及び提供					
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	（本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	（本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
1 地域資源の保全・活用に向けた施策の調査・検討 2 多様な主体の参画による総合的な農村振興方策に関する調査・研究 3 海外の新たな農村振興施策に関する調査、資料収集 4 農村振興に資する事業等の普及推進 5 農村振興に資する情報の収集、整理、保存及び提供					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その18)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農山漁村地域力発掘支援モデル事業)交付申請書

番 年 月 日 号

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名 氏 名 印
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 第三者委員会の設置及び運営(実績)

事 項	開催場所	開催時期	内 容	参加人数	摘 要

(2) 指導助言・アドバイザー派遣
ア 指導助言体制の構築(実績)

事 項	内 容	摘 要

注：実績報告では、指導助言の回数等を併せて報告すること。

イ アドバイザー派遣体制の構築(実績)

事 項	内 容	摘 要

注：実績報告では、アドバイザー派遣の回数及び内容等を併せて報告すること。

(3) モデル的な活動の全国への情報発信(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金（A）	その他（B）		
	円	円	円	円	
(1) 第三者委員会の設置及び運営 (2) 指導助言・アドバイザー派遣 (3) モデル的な活動の全国への情報発信					
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
(1) 第三者委員会の設置及び運営 (2) 指導助言・アドバイザー派遣 (3) モデル的な活動の全国への情報発信	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあつては、これらに変更のあつた場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その19)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(ふるさと農山漁村地域力発掘支援モデル事業) 交付申請書

番 号
年 月 日

(注) 地域協議会が農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱(平成20年4月1日付け19農振第1876号農林水産事務次官依命通知)第2の1の規定に基づき行う事業の場合はこの様式を使用すること。

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣
沖縄県に主たる事務所が所存する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 地域協議会 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

- (1) ふるさとづくり計画の策定
- (2) 実践活動計画

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費) (A+B) 円	負 担 区 分		積算の基礎 円	備考
		国庫補助金 (A) 円	その他 (B) 円		
1 ふるさとづくり計画策定 (1) (2)					
2 実践活動 (1) (2)					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 1. 区分欄の「1 ふるさとづくり計画策定」は、農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要領第6に定める別記様式第1号の添付資料2における「2 支出の部」の区分欄に従って記入すること。
- 2. 区分欄の「2 実践活動」は、農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要領第6に定める別記様式第6号の別紙における「第4 事業実施計画」に掲げる活動事項毎に記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 (1)ふるさとづくり計画策定 (2)実践活動	円	円	円	円	
自己負担金					
収 益 金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 ふるさとづくり計画策定	円	円	円	円	
2 実践活動 (1) (2)					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

(3) 交付申請額(実績報告額)算定表

区 分	国庫補助金収入 A	自己負担金 B	支出額 C	小 計 D=C-A-B	収益金 E	純利益 F=E-D	交付申請額 (実績報告()) G=A-F
ふるさとづくり 計 画 策 定	円	円	円	円	円	円	円
実 践 活 動							
合 計							

G欄における実績報告では、「F欄の額(純利益) 0」の場合にはA欄の額を記入すること。

別記様式第1号(第5関係)(その20)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)
交付申請書

番 年 月 日
号 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地等整備・保全推進事業費補助金
等交付要綱第5の規定により、補助金 円を交付されたく申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容(実績)

「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業実施計画書(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業実施
結果報告書)」による。

3 経費の配分

区 分	補助事業に要 する経費(補 助事業に要し た経費)	負 担 区 分		積算の 基礎	備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	
(1)農村と人材のマッチング 農山漁村の現状調査及び受入 地区の設定 ア 農山漁村の現状調査及び受 入地区の設定 イ 研修のPR資料 研修人材の募集 ア 人材の募集 イ 選定の方法 農村と人材の相互調整 (マッチング)					
(2)研修の実施 研修内容の企画・立案 実践研修					
(3)その他独自提案の事業の内容					
合 計					

(注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」
を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞ
れ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
(1)農村と人材のマッチング 農山漁村の現状調査及 び受入地区の設定 ア 農山漁村の現状調査 及び受入地区の設定 イ 研修のPR資料 研修人材の募集 ア 人材の募集 イ 選定の方法 農村と人材の相互調整 (マッチング) (2)研修の実施 研修内容の企画・立案 実践研修 (3)その他独自提案の事業の 内容	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

6 添付資料

- (1) 農村活性化人材育成派遣支援モデル事業実施計画書又は農村活性化人材育成派遣支援モデル事業実施結果報告書の写。ただし、この申請書の提出までに変更があった場合には、同じ様式に変更部分を明示して記載した書類を併せて添付する。
 - (2) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
 - (3) 資産及び負債に関する事項
 - (4) 収支予算（収支決算）
- （注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その21)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農村地域就業機会創出支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 企業の立地に関するアンケート調査計画(実績)

実施時期	調査方法	業種別対象企業数

実施時期欄には、アンケート実施時期、集計・分析時期、取りまとめ時期について記載する。実績における業種別対象企業数欄には、アンケート調査の回収状況等も記載する。

調査項目	調査結果の活用計画(実績)

(2) 農工団地情報調査計画(実績)

実施時期	調査方法	対象地方公共団体数

実施時期欄には、調査時期、集計・分析時期、取りまとめ時期について記載する。対象地方公共団体数欄は、道府県数と市町村数を分けて記載する。実績における対象地方公共団体数欄には、調査に応じた地方公共団体数等も記載する。

調査項目	調査結果の活用計画(実績)

(3) 企業誘致相談会の開催計画(実績)

開催時期	PR方法	開催地及び回数	計画(実績)規模

PR方法欄には、参加企業募集方法、出展地方公共団体等募集方法等について記載する(産学官連携セミナーを含めたものとする)。計画(実績)規模欄には、来場見込(実績)企業数、出展見込(実績)地方公共団体数、受付員・相談員の配置数、会場面積等を記載する。

相談会の内容

相談会の内容欄には、来場企業及び地方公共団体等に対するサービス（相談受付、情報提供、提案、助言等）の内容を記載する。
開催地等により相談会の内容が異なる場合は、その違いが分かるように記載する。

(4) 産学官連携セミナーの開催計画（実績）

開催時期	開催地及び回数

開催地及び回数欄には、どの企業誘致相談会と共催となるか分かるように記載する。

セミナーの内容

開催地等によりセミナーの内容が異なる場合は、その違いが分かるように記載する。

(5) 事業実施結果全体取りまとめ計画（実績）

実施時期	取りまとめ方針（内容）

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） （A + B）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 （A）	その他 （B）		
1 企業の立地に関するアンケート調査 2 農工団地情報調査 3 企業誘致相談会の開催 4 産学官連携セミナーの開催 5 事業実施結果全体取りまとめ	円	円	円	円	
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 企業の立地に関するアンケート調査 2 農工団地情報調査 3 企業誘致相談会の開催 4 産学官連携セミナーの開催 5 事業実施結果全体取りまとめ	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その22)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業)交付申請書

(注)事業実施主体が、子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業実施要綱(平成21年月日付け20農振第号農林水産事務次官依命通知)別表1(1)、2(1)又は3(1)の場合はこの様式を使用すること。

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 受入体制整備状況調査事業

ア 子ども農山漁村交流プロジェクトの受入を希望する地域における体制整備状況調査

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

イ 子ども達の受入における課題抽出及び検討

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(2) 情報共有化推進事業

ア 受入地域に関する情報の統一基準化及びその収集・整理

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

イ 受入地域に関する情報の適切な発信

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(3) 人材育成等受入体制促進事業

ア 受入地域に派遣する人材についての人材バンク構築

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

イ 地域リーダー育成カリキュラムの作成

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） （A）+（B）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 （A）	その他 （B）		
1 受入体制整備 状況調査事業 2 情報共有化推 進事業 3 人材育成等受 入体制促進事業	円	円	円	円	

合 計					
-----	--	--	--	--	--

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 受入体制整備 状況調査事業 2 情報共有化 推進事業 3 人材育成等 受入体制促進事 業	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

(1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規定

(2) 資産及び負債に関する事項

(3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その23)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業)交付申請書

(注)事業実施主体が、子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業実施要綱(平成21年月 日付け20農振第 号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。)別表1(2)、2(2)~(3)、3(2)~(3)又は4の場合はこの様式を使用すること。

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体及び要綱第4の1の規定により農林水産省農村振興局が直接取り扱うことが効率的かつ効果的であるとして農村振興局長が認める場合にあっては農林水産大臣、沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあっては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 受入モデル地域体制整備事業

ア 子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域における受入体制整備

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(2) 連携活動等強化促進事業

ア 受入地域と小学校が連携して実施するブロック別相談会、連絡推進会議の開催

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(3) 安全管理対策等強化事業

ア 受入地域と小学校が連携して実施する安全管理対策についての調査点検

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(4) 地域リーダー等育成事業

ア 地域人材育成研修の実施

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(5) 体験プログラム等普及促進事業

ア 体験活動プログラムの開発とそのマニュアル化

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

イ 体験活動プログラムの活用について、受入地域への指導・助言

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(6) 農業体験活動周年化モデル構築事業

ア 周年化モデルの構築及びその全国的な普及

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

イ IT を活用して農産物等の生育状況を確認するサービスの構築

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

(7) 新グリーン・ツーリズム等支援事業

ア 子どもプロジェクトの受入実績を核とした新たなグリーン・ツーリズムの推進

事 項	内 容	時 期	員 数	備 考

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） （A）＋（B）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 （A）	その他 （B）		
1 受入モデル地域体制整備事業 2 連携活動等強化促進事業 3 安全管理対策等強化事業 4 地域リーダー等育成事業 5 体験プログラム等普及促進事業 6 農業体験活動周年化モデル構築事業 7 新グリーン・ツーリズム等支援事業	円	円	円	円	
合 計					

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

（1）収入の部

--	--	--	--

区 分	本年度予算額		比較増減		備考
	(本年度精算額)	(本年度予算額)	増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額		比較増減		備考
	(本年度精算額)	(本年度予算額)	増	減	
1 受入モデル 地域体制整備事 業	円	円	円	円	
2 連携活動等 強化促進事業					
3 安全管理対 策等強化事業					
4 地域リーダ ー等育成事業					
5 体験プログ ラム等普及促進 事業					
6 農業体験活 動周年化モデル 構築事業					
7 新グリーン ・ツーリズム等 支援事業					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

(1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規定

(2) 資産及び負債に関する事項

(3) 収支予算(収支決算)

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その24)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名 氏 名 印
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
別添「グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業計画(行程表)」による。
- 3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費) (A)+(B) 円	負 担 区 分		積算の基礎 円	備 考
		国庫補助金 (A) 円	その他 (B) 円		
1 地域全体での合意形成 2 都市農村交流の中核を担う専門家の人材育成 3 地域受入体制の整備					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

- 4 事業完了(予定)年月日
- 5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額) 円	(本年度予算額) 円	比 較 増 減		備 考
			増 円	減 円	
国庫補助金 自己負担金 その他					

合 計					
-----	--	--	--	--	--

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備考
			増	減	
1 地域全体での合意 形成 2 都市農村交流の中 核を担う専門家の人 材育成 3 地域受入体制の整 備	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）
- (4) グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業事業計画（行程表）書

別記様式第1号(第5関係)(その25)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(景観・自然環境保全形成支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名 氏 名 印
代 表 者 名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 農村自然再生活動高度化事業

ア モデル地区での課題解決策の構築

事 項	内 容	摘 要

イ セミナー等の実施

事 項	内 容	摘 要

ウ シンポジウム等の開催

事 項	開催場所	開催時期	内 容	参加人数	摘 要

エ 人材登録・派遣体制の構築

事 項	内 容	摘 要

(2) 魅力ある田園空間支援事業

ア 魅力ある田園空間技術支援事業計画(実績)

(ア) 委員会設置運営

事 項	内 容	摘 要

(1) 技術支援

事 項	内 容	適 要

(ウ) 人材育成

事 項	内 容	適 要

(I) 普及・啓発

事 項	内 容	適 要

イ 田園景観土地利用推進事業計画（実績）

(ア)土地利用計画の各種枠組み活用手法検討等（田園景観土地利用推進委員会の開催）

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘 要

(イ)フォーラム開催

開催時期	開催場所	内 容	出席人員	摘 要

(ウ)普及啓発

事 項	内 容	員 数	摘 要

(3) 農村景観・自然環境保全再生パイロット事業

ア 案件の公募・審査システム運営事業

(ア) 案件の公募・審査システムの運営

a 公募事務の実施

事 項	内 容	摘 要

b 応募申請の事前審査の実施

事 項	内 容	摘 要

c 事前審査結果の報告

事 項	内 容	摘 要

d 実施状況等の確認及び報告

事 項	内 容	摘 要

(1) 活動支援事業の事業実施主体に対する情報提供

a 活動支援事業の事業実施状況等、事業の効率的な実施に有益な情報の収集・整理

事 項	内 容	摘 要

b 収集・整理した情報の提供等

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	
1 農村自然再生活動高度化事業 (1) モデル地区での課題解決方策の構築 (2) セミナー等の実施 (3) シンポジウム等の開催 (4) 人材登録・派遣体制の構築 2 魅力ある田園空間支援事業 (1) 魅力ある田園空間技術支援事業 ア 委員会設置運営 イ 技術支援 ウ 人材育成 エ 普及・啓発 (2) 田園景観土地利用推進事業 ア 土地利用計画の各種枠組み活用手法検討等（田園景観土地利用推進委員会の開催） イ フォーラム開催 ウ 普及啓発 3 農村景観・自然環境保全再生パイロット事業 案件の公募・審査システム運営事業 ア 案件の公募・審査システムの運営 (ア) 公募事務の実施					

(イ) 応募申請の事前 審査の実施 (ウ) 事前審査結果の 報告 (I) 実施状況等の確 認及び報告 イ 活動支援事業の事 業実施主体に対する 情報提供 (ア) 活動支援事業の 実施状況等、事業 の効果的実施に有 益な情報の収集・ 整理 (イ) 収集・整理した 情報の提供等					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 農村自然再生活動 高度化事業 (1) モデル地区での課 題解決方策の構築 (2) セミナー等の実施 (3) シンポジウム等の 開催 (4) 人材登録・派遣体 制の構築 2 魅力ある田園空間 支援事業 (1) 魅力ある田園空間 技術支援事業	円	円	円	円	

ア 委員会設置運営 イ 技術支援 ウ 人材育成 エ 普及・啓発 (2) 田園景観土地利用 推進事業 ア 土地利用計画の各 種枠組み活用手法検 討等（田園景観土地 利用推進委員会の開 催） イ フォーラム開催 ウ 普及啓発 3 農村景観・自然環 境保全再生パイロッ ト事業 案件の公募・審査 システム運営事業 ア 案件の公募・審査 システムの運営 (ア) 公募事務の実施 (イ) 応募申請の事前 審査の実施 (ウ) 事前審査結果の 報告 (エ) 実施状況等の確 認及び報告 イ 活動支援事業の事 業実施主体に対する 情報提供 (ア) 活動支援事業の 実施状況等、事業 の効果的実施に有 益な情報の収集・ 整理 (イ) 収集・整理した 情報の提供等					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その26)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(景観・自然環境保全形成支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

(注) NPO法人等が景観・自然環境保全形成支援事業実施要綱(平成19年4月2日付け18農振第1889号農林水産事務次官依命通知)第2の3の(1)の規定に基づき行う事業の場合はこの様式を使用すること。

地方農政局長 殿
(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

農村の景観形成及び自然環境の保全・再生に関する活動計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
農村の景観形成及び自然環境の保全・再生に関する活動 <無償労務費> <無償労務費以外>	円	円	円		

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

- 注) 1 無償労務費を除外した額を計上すること。
2 欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
農村の景観形成及び自然環境の保全・再生に関する活動	円	円	円	円	

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄付行為、定款等の団体規程
(2) 資産及び負債に関する事項
(3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その27)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農業用水の自然エネルギーの活用
支援事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等
交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。
記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 小水力適地情報の作成・整理(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 利用マニュアルの作成・普及(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金(A)	その他(B)		
1 小水力適地情報の作成・整理	円	円	円	円	
2 利用マニュアルの作成・普及					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 小水力適地情 報の作成・整理 2 利用マニュアル の作成・普及	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その28)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(小水力発電工事等技術強化対策事業)
交付申請書

(注)小水力発電工事等技術強化対策事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2180号農林
水産事務次官依命通知)第2の1及び2に規定する事業を行う場合はこの様式を使用すること

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等
交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 小水力発電推進対策・技術対策(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 地域用水環境整備技術強化対策(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
1 小水力発電推進対策・技術対策	円	円	円	円	
2 地域用水環境整備技術対策					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 小水力発電推進対策・技術対策	円	円	円	円	
2 地域用水環境整備技術強化対策					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算(収支決算)

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その29)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(小水力発電工事等技術強化対策事業)
交付申請書

(注)小水力発電工事等技術強化対策事業実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2180号農林
水産事務次官依命通知)第2の3及び4に規定する事業を行う場合はこの様式を使用すること

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等
交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 小水力発電施設導入技術支援(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 低コスト発電設備実証(実績)

--	--	--

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	
1 小水力発電施設導入技術支援					
2 低コスト発電設備実証					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 小水力発電施設導入技術支援	円	円	円	円	
2 低コスト発電設備実証					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算(収支決算)

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その30)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(グラウンドワーク推進支援事業費)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等
交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

グラウンドワーク推進支援事業

(1) 調査研究・情報整備事業計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 技術マニュアル作成事業計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(3) 普及啓発事業計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(4) 指導・支援事業計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(5) グラウンドワークトラスト設立特別支援事業計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(6) 企業参画促進事業計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費）	負 担 区 分		積算の基礎	備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	
グラウンドワーク推進支援事業 1 調査研究・情報整備事業計画 2 技術マニュアル作成事業計画 3 普及啓発事業計画 4 指導・支援事業計画 5 グラウンドワークトラスト設立特別支援事業計画 6 企業参画促進事業計画					
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
グラウンドワーク推進支援事業 1 調査研究・情	円	円	円	円	

報整備事業計画 2 技術マニュアル作成事業計画 3 普及啓発事業計画 4 指導・支援事業計画 5 グラウンドワークトラスト設立特別支援事業計画 6 企業参画促進事業計画					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その31)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農村地域IT化推進支援事業) 交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣
沖縄県に主たる事務所が所存する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 地域診断及び情報収集計画(実績)

ア 地域住民の情報化に対する意向把握計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ 地域の情報化に向けた調査及び情報収集計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 地域整備体制及び合意形成促進計画(実績)

ア 情報通信基盤を活用するための体制整備計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

イ IT化に向けた地域の合意形成を図るワークショップ等の開催計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

(3) 地域のIT化に向けた構想作成計画(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） （A + B）	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 （A）	その他 （B）		
1 地域診断及び情報収集 （1）地域住民の情報化に対する意向把握 （2）地域の情報化に向けた調査及び情報収集 2 地域整備体制及び合意形成促進 （1）情報通信基盤を活用するための体制整備 （2）IT化に向けた地域の合意形成を図るためのワークショップ等の開催 3 地域のIT化に向けた構想作成		円	円	円	
合 計					

(注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した額」を、同消費税がない場合は「該当なし」と、同消費税が明らかでない場合には「含消費税」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	（本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 （本年度精算額）	（本年度予算額）	比較増減		備考
			増	減	
1 地域診断及び情報収集 （1）地域住民の情報化に対する意向把握 （2）地域の情報化に向けた調査及び情報収集 2 地域整備体制及び合意	円	円	円	円	

形成促進 (1) 情報通信基盤を活用するための体制整備 (2) IT化に向けた地域の合意形成を図るためのワークショップ等の開催 3 地域のIT化に向けた構想作成					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付書類

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その32)

平成 年農地等整備・保全推進事業費補助金等(低炭素むらづくりモデル支援事業)
交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

事 項	内 容	摘 要
低炭素むらづくりモデル事業 ハード事業 ソフト事業		

3 経費の配分

	補助事業に要す	負 担 区 分	積 算	
--	---------	---------	-----	--

区 分	る経費（補助事業に要した経費） (A+B)	の基 礎		備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
低炭素むらづくりモデル事業 ハード事業 ソフト事業	円	円	円	円
合 計				

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

	本年度予算額	比較増減

区 分	(本年度精算額)	(本年度予算額)			備考
			増	減	
低炭素むらづくりモデル事業 ハード事業 ソフト事業	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その33)

平成 年農地等整備・保全推進事業費補助金等(農村振興総合整備推進事業)
交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道に主たる事務所が所在する団体及び全国単位で行う業務にあつては農林水産大臣
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金	その他		

	(A+B)	(A)	(B)		
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	

合 計					
-----	--	--	--	--	--

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その34)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業)交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容
再生可能エネルギー導入支援モデル事業(実績)

事 項	内 容	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費) (A+B)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
再生可能エネルギー導入支援モデル事業	円	円	円	円	
合 計					

(注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金	円	円	円	円	

その他					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
再生可能エネルギー導入支援 モデル事業	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その35)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等
(農業集落排水水質保全効果増進事業) 交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

(北海道にあつては農林水産大臣

沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

住 所
都道府県知事 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

排水設備の設置又は水洗便所への改造計画(実績)

事 項	内容及び件数	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費) (A+B)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
1 排水設備の設置又は水洗便所への改造		円	円	円	

2 事務費					
合 計					

(注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した額」を、同消費税がない場合は「該当なし」と、同消費税が明らかでない場合には「含消費税」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 排水設備の設置又は水洗便所への改造	円	円	円	円	
2 事務費					
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付書類

(1) 都道府県の補助金交付規程又は要綱

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第1号(第5関係)(その36)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業)交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
(北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣
沖縄県に主たる事務所が所存する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印
(市町村長) 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

(1) 概略設計支援(実績)

事 項	内 容	摘 要

(2) 基本設計支援(実績)

事 項	内 容	摘 要

(3) 協議・手続支援(実績)

事 項	内 容	摘 要

- 3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費(補助事業に要した経費) (A+B)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
概略設計支援 基本設計支援 協議・手続支援	円	円	円	円	
合 計					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

- 5 収支予算(精算)
- (1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	(本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
概略設計支援 基本設計支援 協議・手続支援	円	円	円	円	
合 計					

欄は交付申請の際には記入不要

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

（注）計画変更及び実績報告の場合にあっては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。

別記様式第2号（第7関係）

（1．補助事業に要する経費の配分の変更又は内容を変更しようとする場合）

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等（ 事業）変更承認申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔 農林水産大臣の交付決定を受けている場合は農林水産大臣、内閣府沖縄総合事務局長の交付決定を受けている場合は内閣府沖縄総合事務局長 〕

〔 住 所
団 体 名
代 表 者 名 印 〕

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった農地等整備・保全推進事業費補助金等については、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第7の規定に基づき下記のとおり計画を変更し [金 円] の追加交付（減額承認）を受けたいので、承認されたく申請する。

なお、その他については、申請書記載のとおりとする。

（注）金額の変更のない場合は [] の部分を除くこと。

記

1 変更の理由

2 変更計画の内容

（以下別記様式第1号（その1）から（その36）までの記に準じて作成すること。）

（注）1 表題の 事業には、交付申請書の事業名を記載すること。

2 変更事項についてのみ作成し、変更に係る部分について変更前を括弧書で上段に記載すること。

（2．補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合）

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等（ 事業）変更承認申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔農林水産大臣の交付決定を受けている場合は農林水産大臣、内閣府沖縄総合事務局長の交付決定を受けている場合は内閣府沖縄総合事務局長〕

〔住所
団体名
代表者名 印〕

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった農地等整備・保全推進事業費補助金等については、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第7の規定に基づき下記のとおり中止（廃止）したいので、承認されたく申請する。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）に伴う経費の配分の内容

（注）表題の 事業には、交付申請書の事業名を記載すること。

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等（ 事業）遂行状況報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

（農林水産大臣の交付決定を受けている場合は農林水産大臣、内閣府沖縄総合事務局長の交付決定を受けている場合は内閣府沖縄総合事務局長

（住所
団体名
代表者名
印）

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった農地等整備・保全推進事業費補助金等について農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第10の規定に基づき、下記のとおり事業遂行状況を報告する。

記

区 分	計画事業費 A	出来高事業費 B	進捗度 B / A	残高事業費	摘 要
	円	円	%	円	

事業着手年月日： _____

事業完了予定年月日： _____

- （注）1 表題の 事業には、交付申請書の事業名を記載すること。
2 区分欄には、別記様式第1号の（その1）から（その36）までの記の「3経費の配分」に記載された事項について記載すること。

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(事業)実績報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔農林水産大臣の交付決定を受けている場合は農林水産大臣、内閣府沖縄総合事務局長の交付決定を受けている場合は内閣府沖縄総合事務局長〕

〔住所
団体名
代表者名 印〕

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のあった農地等整備・保全推進事業費補助金等について、下記のとおり事業を実施したので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第11の規定により、その実績を報告する。

(なお、併せて精算額 円の交付を請求する。)

記

(注)

- 1 表題の 事業には、交付申請書の事業名を記載すること。
- 2 記の記載事項は、交付申請書様式の記の記載要領に準ずる。
ただし、交付申請書と実績報告書の内容に変更がない場合に限り、記の記載内容を以下のとおりとし、それ以外の記載を不要とする。

なお、参考として交付申請書の写しを添付すること。

(記の記載内容)

平成 年 月 日付けで提出した 事業交付申請書の記載内容に従い、事業を実施した。

事業の目的、事業の内容及び実績、経費の配分及び負担区分、事業完了年月日、収支予算については、 事業交付申請書の記載内容と同じであった。

- 3 添付資料については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。

また、このほか、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したのから変更があったものについては、必要書類を添付すること。

別記様式第5号(第11関係)

平成 年度農地等整備・保全推進事業費補助金等(事業)仕入れに係る消費税
等相当額報告書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

〔農林水産大臣の交付決定を受けている場合は農林
水産大臣、内閣府沖縄総合事務局長の交付決定を
受けている場合は内閣府沖縄総合事務局長〕

〔住所
団体名
代表者名 印〕

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定通知があったこの事業について、農地等整備・保全推進
事業費補助金等交付要綱第11の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額
(平成 年 月 日付け 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3 - 2) | 金 | 円 |

(注) 1 表題の 事業には、交付申請書の事業名を記載すること。
2 内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

財 産 管 理 台 帳

施設管理主体名：(住所)

(名称)

事業実施主体名(住所)

(名称)

農林水産省所 管補助金名				地区名				事業実施年度		年度 ~ 年度			
事業の内容				工期		経費の区分			処分制限期間		処分の状況		摘要
事業種類	工種構造 施設区分	施行箇所 又は 設置場所	事業量	着工年 月日	竣工年 月日	総事業費	経費内訳		耐用年 数	処分制限 年月 日	承認 年月 日	処分の 内容	
							補助金 交付額	その他 (自己負担)					
						円	円	円					

(記載要領)

1. 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
2. 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
3. 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
4. この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。
5. 数年にわたって施行する施設については、完成した年度で記載するものとする。

1. 補助金等の名称			
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的			
(2) 具体的な内容			
3. 交付先の法人の名称			
4. 交付実績額		千円(A)	
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		千円	
(2) 一般管理費		千円	
(3) その他の管理費			
		内 容	金 額
		-----	千円
		-----	千円
		合 計	千円
		合 計	千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
		支 出 内 容	支 出 先
		-----	金 額
		-----	千円
		-----	千円
		-----	千円
		-----	千円
		合 計	(B) 千円
(2) (1)以外の支出			
		支 出 内 容	支 出 先
		-----	金 額
		-----	千円
		-----	千円
		-----	千円
		-----	千円
		合 計	千円
7. その他			
		内 容	金 額
		-----	千円
		-----	千円
		-----	千円
		合 計	千円
8. 再補助等の割合		% (B/A)	

(注)

1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1)人件費」には、当該補助金等の事業に携わる当該一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第42条第2項に規定する特例民法法人の職員等の人件費を、「(2)一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費(賃借料、光熱水料費、租税公課等)を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3)その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1)外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2)(1)以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、当該一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第42条第2項に規定する特例民法法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うものとする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2)(1)以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第42条第2項に規定する特例民法法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2)(1)以外の支出」に該当しない場合もある。

「(2)(1)以外の支出」の具体例
旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料/通訳料

3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的な名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界がわかるよう記入する。

4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

5 「8. 再補助金等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6.(1)外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。